



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 水野 敏郎

TEL (03) 3792 - 0811

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,662	37.7	299	27.9	333	25.3
16 年 9 月中間期	3,385	13.2	234	20.9	266	83.9
17 年 3 月期	7,172		526		528	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	171	6.2	4.78	
16 年 9 月中間期	161	129.8	4.50	
17 年 3 月期	318		8.30	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 35,989,189 株 16 年 9 月中間期 35,993,595 株 17 年 3 月期 35,991,915 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-		-	
16 年 9 月中間期	-		-	
17 年 3 月期	-		4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	20,263	5,434	26.8	151.00
16 年 9 月中間期	17,807	4,369	24.5	121.40
17 年 3 月期	18,948	4,784	25.2	132.37

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 35,988,644 株 16 年 9 月中間期 35,993,095 株 17 年 3 月期 35,989,735 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 11,356 株 16 年 9 月中間期 6,905 株 17 年 3 月期 10,265 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	9,360	880	500	4 00	4 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 90 銭

営業利益予想 (通期) 580 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 7 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1 - 中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部						
科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度末 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産						
現金・預金	1,305,834		1,436,399		1,629,477	
短期貸付金	1,100,000		569,105		900,000	
有価証券	300,026		300,042		500,034	
その他流動資産	415,399		416,773		483,023	
合 計	3,121,260	17.5	2,722,321	13.4	3,512,536	18.5
固定資産						
建物	3,153,207		3,047,695		3,105,136	
土地	3,214,523		3,214,523		3,214,523	
その他の有形固定資産	7,123		7,475		6,852	
無形固定資産	19,385		17,954		19,615	
投資有価証券	2,792,817		4,305,788		3,226,702	
長期貸付金	4,842,625		6,291,762		5,175,543	
その他投資等	656,824		656,233		687,295	
合 計	14,686,507	82.5	17,541,434	86.6	15,435,670	81.5
資産合計	17,807,767	100.0	20,263,755	100.0	18,948,206	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間会計期間末 1,146百万円	当中間会計期間末 1,269百万円	前事業年度末 1,207百万円
2. 担保に供している資産	6,517百万円	5,996百万円	5,837百万円
3. 保証債務残高	39,892百万円	46,273百万円	47,837百万円

(単位:千円)

負債及び資本の部						
科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度末 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債						
短期借入金	4,399,200		5,049,200		4,989,200	
賞与引当金	10,909		10,879		10,344	
その他流動負債	470,012		619,956		564,400	
合 計	4,880,121	27.4	5,680,035	28.0	5,563,944	29.4
固定負債						
社 債	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
長期借入金	6,069,600		6,035,400		5,940,000	
繰延税金負債	730,309		1,350,876		899,101	
再評価に係る 繰延税金負債	81,771		81,771		81,771	
退職給付引当金	48,228		55,107		51,632	
その他固定負債	628,311		626,213		627,699	
合 計	8,558,221	48.1	9,149,369	45.2	8,600,205	45.4
負債合計	13,438,343	75.5	14,829,404	73.2	14,164,149	74.8
資本金	1,800,000	10.1	1,800,000	8.9	1,800,000	9.5
利益剰余金	1,476,813	8.3	1,641,628	8.1	1,633,598	8.6
利益準備金	168,991	0.9	250,970	1.2	168,991	0.9
任意積立金	200,888	1.1	197,425	1.0	200,888	1.1
中間(当期)未処分利益	1,106,934	6.2	1,193,232	5.9	1,263,719	6.7
土地再評価差額金	120,433	0.7	120,433	0.6	120,433	0.6
その他有価証券評価差額金	974,107	5.5	1,875,947	9.3	1,233,243	6.5
自己株式	1,930	0.0	3,658	0.0	3,218	0.0
資本合計	4,369,423	24.5	5,434,350	26.8	4,784,057	25.2
負債・資本合計	17,807,767	100.0	20,263,755	100.0	18,948,206	100.0

1 - 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日		当中間会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		前事業年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益						
海運業収益	3,150,901		4,400,115		6,679,601	
ビル業収益	234,937		262,756		493,307	
営業収益合計	3,385,838	100.0	4,662,871	100.0	7,172,909	100.0
営業費用						
海運業費用	2,847,360		4,034,878		6,056,793	
ビル業費用	86,302		88,910		173,084	
一般管理費	217,834		239,397		416,050	
営業費用合計	3,151,497	93.1	4,363,186	93.6	6,645,928	92.7
営業利益	234,341	6.9	299,685	6.4	526,981	7.4
営業外損益						
営業外収益	140,073		150,425		228,620	
営業外費用	107,986		116,245		227,110	
経常利益	266,428	7.9	333,865	7.2	528,491	7.4
税引前中間(当期)純利益	266,428	7.9	333,865	7.2	528,491	7.4
法人税、住民税及び事業税	83,154	2.5	140,020	3.0	205,554	2.9
法人税等調整額	21,365	0.6	21,855	0.5	4,243	0.1
中間(当期)純利益	161,908	4.8	171,989	3.7	318,693	4.4
前期繰越利益	945,025	27.9	1,021,243	21.9	945,025	13.2
中間(当期)未処分利益	1,106,934	32.7	1,193,232	25.6	1,263,719	17.6

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(その他有価証券)

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しております。

(主な耐用年数 = 建物 27 ~ 50 年)

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間期末決算日時点の要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象はつぎの通りです。

ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. その他

(1) 圧縮積立金に係る税効果の処理

納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3.中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1.リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

2.有価証券

当中間期、前中間期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。